

農協攻撃の「規制改革推進会議」の意見は撤回せよ 与党会派が反対し否決

12月議会 意見書

に等しいものです。

活力創造プランで 企業参入進める

日本共産党市議団は、鶴岡市議会12月議会に「規制改革推進会議ワーキング・グループの意見撤回」を求める意見書を提出。16日の本会議で共産党3人と市民クラブ5人、田中宏議員の計9人が賛成。新政クラブ16人と政友会3人、佐藤肇議員の計20人の反対で否決されました。意見書提出は菅井巖議員、賛成討論は加藤鉦一議員、反対討論は佐藤久樹議員がおこないました。

加藤鉦一議員は賛成討論で次のように述べました。

連合会の役割否定

規制改革推進会議農業WGが11月11日に公表した「農協改革に関する意見」は、個々の農家や単協では交渉力が弱いため、連合会を組織してきた協同組合を否定するものであり看過できません。

全農の生産資材購買は仕入れ販売を行わず、共同購入の窓口組織へと転換し事業から撤退



16日本会議での意見書採決

すること、販売事業では委託販売を廃止し全量を買取販売に転換すべきなど、いずれも1年以内の転換を求めるものです。

さらにJAの信用事業についても、半数のJAが3年後に事業譲渡すべきと提言し、信用事業からの撤退を求めています。

農協の弱体化狙う

これらは、全農の価格交渉力を弱め、経済事業の弱体化につながる改革案であり、JA総合事業の中核である信用事業の縮小は、組合員の営農と地域住民へのサービス低下を招くことは明らかです。

「組合員勘定制度」は、その年に見込まれる農産物の売り上げを担保に営農資金を融資するもので、その廃止は農家をつぶせと言う

政府は11月29日、この最終「意見」を盛り込んだ「農林水産業・地域の活力創造プラン（改定）」を決定しました。

「世界で一番企業が活躍しやすい国」を掲げる安倍首相は、企業の農業参入を進めるため、農協の事業を弱体化させようとしています。

昨年の通常国会では、農協中央会制度を廃止し、全農を株式会社化できる規定を設ける「改正」農協法を成立させました。

また、「改正」農地法によって、営利企業の農地所有へ道を開きました。

こうした動きに対し、国際協同組合同盟（ICA）アジア太平洋地域総会は11月18日、「日本の協同組合運動を支援する決議」を採択し、

「協同組合の自治・自立を侵害しかねない日本政府の動きに強い懸念」を表明しました。議会はこの意見書を

私の昭和 53

鈴木重雄（89歳・八色木）

藤島町内第1次農協合併

究会が発足したが、東栄農協は時期尚早との事で話し合いが進まず、休止状態が続いた。

しかし、昭和40年9月、東栄農協欠席のまま合併推進協議会が設立され、会長に村上町長、副会長に各農協長が選出された。

合併時期を合併助成法の切れる昭和41年3月31日と確認したが、再び暗礁に乗り上げ予定の年限の合併は実現できなかった。

長い間議論百出、ようやく進展を見て、合併協議会が正式に設立したのは昭和43年10月である。

残念ながら東栄農協は離脱し、藤島、長沼、八栄島、渡前の町内4農協による藤島町農協が発足したのは昭和44年3月31日である。

これを第1次農協合併と言った。
遅れて昭和50年3月31日、東栄農協が合併し名実ともに藤島町農協となった。

正組合員戸数1836戸、組合員数3303人、準組合員戸数501戸、準組合員数512人。
庄内地区農協では鶴岡、酒田市農協に次ぐ大型農協となった。

（写真・昭和43年12月10日の4農協合併予備契約調印）

く求めるべきです。



藤島町は水稲単作経営から稲作プラス畜産経営を奨励した。

この頃月山牧場と連携した酪農経営が勧められていたが、八栄島農協は規模も小さく畜産事業に意欲のある組合員の要望に対応するには資金的に限界があった。

農協組織の拡大を計りたいと常々考え藤島農協との合併を望んでいたため、役職員の交流も行われていたが、町内全農協の合併はほど遠いものであった。
昭和36年1月、藤島農協と2農協の合併協議会が設立した。

当時、生産増強運動に押され各農協とも経営は安定していた。

特に長沼農協は年間自己資金で賄いのできる資金量のある県下有数の富裕農協であった。

しかし、時代の要請と行政機関、県中央会の指導もあり、昭和37年5月、2農協の合併協議会を発展的に解散し、町内一円の合併研

採択し、規制改革推進会議の意見は撤回を強

国会は「捕らぬ狸の皮算用」劇場

(新町 齋藤留治)

日本は今でも疑似ギャンブル大国だという。東京の上野周辺にはパチンコ店が溢れているし、競輪・競馬と金がスツカラカンになる遊びは何でも揃っていると思う。

私が最初に足を踏んだ国は中国。当然中国にもパチンコ店は有るものだと思っていたが見かける事は無かった。その後訪れた国々でもパチンコ店らしい建物を見た記憶は無い。

韓国にはまだ行ったことが無いので、ソウルにパチンコ店が有るかどうかわからないが、ネットで調べた限りでは、かつては韓国にもパチンコに似た遊びが有ったらしいが、今は社会悪として規制されているということ。

先日、国会でカジノ法がロクに議論もされないで強行採決されましたが、報道によれば日本人はパチンコ・パチスロ市場だけでも25兆円もの大金を突っ込んでいるらしいので、競馬や競艇などを合わせたものすごい金が浪費？されていることになるという。私は能無しでパチンコも競馬もやらないの

で余計な事は言えないが、今でもギャンブル依存症で困っている人達が大勢いるというのに、これにカジノが合法化されたらどうなるのだろうか。

以前、私が滞在したオーストラリアのブリズベーンのカジノホテル。そのホールはブリズベーン川という大きな川沿いに建っていて、週末の夜に私達が夜遊びをして寮に帰る時には、タクシーに乗らない限りその前を通らなければならなかった。

光り輝くネオンと、金を失ってスツカラカン(?)になったのか、建物の前に群がっている人達に何をされるかわからないような雰囲気を感じたものでした。ブリズベーンの街でタクシーを拾うと「日



PIXTA.ID - 26824318

本のどこから来ましたか」と声を掛けられることもあった。

ブリズベーンは冬でも雪は降らないので、タクシーの運転手さんは休みには北海道のニセコや長野県の白馬にスキーや自然を楽しむ為に行くという事であった。

あちらの人達は週末には家族と一緒に過ごす事が当たり前だが、旦那が日本に来てカジノで負けて、取り返すために帰国後に夫がカジノ病に掛ってしまったり、奥さん達はさぞアベ晋三を恨むこと間違いないだろうと思ってしまう。

中国等の大国主義・覇権主義は憲法の精神に反する

―あらためて憲法を学ぶ― 青山崇

私は30年ほど日本共産党『赤旗手帳』を使っている。綱領・規約は当然だが、憲法が掲載されている。これは憲法「前文をふくむ全条項をまもり、とくに平和的民主的諸条項の



赤旗手帳2017年
綱領もこの一冊でOK
定価930円(税込)
タテ175ミリ×ヨコ95ミリ
224ページ

完全実施をめざす」と綱領に明記し憲法を重視しているからである。前文に「われらは、全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに生存する権利を有する」「いずれの国家も、自国のこのみに専念して他国を無視してはならない」とある。「自国のこのみに専念して他国を無視」とは大国主義・覇権主義のことである。

日本共産党は、来春1月に開く第27回大会決議案を11月に公表した。その中に上記前文の精神とも一致する記述がある。中国を名指しで「新しい大国主義・覇権主義」の誤りが現れていると指摘している。1つは核兵器禁止問題で、ある時期まで核兵器禁止条約を主張したが、今は禁止の妨害者になったこと。2つは東・南シナ海での力による領土問題で、

反し自国の利益第一の態度。3つは国際会議の民主的運営をふみにじったこと。アジア政党国際会議宣言起草委員会で中国も含めて確認した「核兵器禁止条約の速やかな交渉開始」の文言を採寸前で削除させたことである。最後に、ロシア、アメリカ等の覇権主義をあげ「自主独立の精神を発揮し、国際政治から大国主義・覇権主義を一掃するために奮闘する。」と述べている。



落ちれば墜落させ

国民にウソを言っているという事で、何か心に触るものがあるからなのだろうと思いたいが、感情のない表情の防衛大臣。

断は感謝される事だとノタモータもんだ。▲そんなことは判っていないが不時着と言う大臣。国民の安全を守ることが出来るのか。口を開けば沖繩の負担軽減と言いつつ、原因の究明を言うだけで抗議もできない政府。政府が右と言えば左とは言えないNHKは、当然、不時着だ。

▲南スーダンに危険はないと言って自衛隊を出し、6千万から9千万円に上げたのは命の値段か。危険でないならなぜ上げるのだ。▲未亡人製造機と呼ばれるオスプレイ。命を落とさなければいいが今回の沖繩。機体が無残に壊れたあれを「不時着」と大臣は無表情で言っていた。

▲今はストップしている基地の工事は、最高裁の判決で沖繩が負け再開されるだろうとの報道があるなか、その基地を使うオスプレイが墜ちるとは、なんといい皮肉な運命か。▲とにかく昔から、不時着テいうのはアデシテネドゴサ降りる事を言うので、落ちでボツコレダなは、今でも「墜落」っていうなだぜ。

▲落ちる姿を見られぬ夜だったことをいいことに米軍は不時着と発表。それは、こう言わなければ、明日からの飛行に差し障りが出るからの言い方で、今は本当の原因を本気で探しているだろうヨ。しかも注意を逸らす狙いで、海上に降りた判

(石川)